

狭山市立第一学校給食センター更新事業
入札説明書等に関する第二回質問・回答

狭 山 市

平成19年6月20日

狭山市立第一学校給食センター更新事業の入札説明書等に関して、平成19年5月25日(金)から平成19年6月1日(金)までの間に受け付けた質問に対して回答したものです。

寄せられた質問は、原則として原文のまま掲載しています。ただし、事項別の分類及び記載位置については、市で整理しています。

狭山市立第一学校給食センター更新事業 入札説明書に関する質問

No	頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a	項目等	質問内容	回答
1	4	第1	2					事業スケジュール(予定)	第1回質問回答 1において、維持管理業務期間と運營業務期間について、サービス対価の支払いの対象となる業務実施期間は異なる旨回答をいただいておりますが、そのうえでも毎回のサービス対価は均等に支払われるとの解釈でしょうか。	入札説明書等に関する第1回質問に対する回答(5月25日公表)の契約書別紙に関する質問NO.14に記載のとおり、事業期間を通じて基本的に均一ですが、業務内容が変動する際には、これに合わせてサービス対価が変動するものとしてご提案ください。
2	5	第2	5	1)				事前調査業務	振動測定等とは、具体的にどのような測定を考えていますでしょうか。	車両走行の影響を把握する必要がある場合の測定を想定しています。
3	5	2	5	1)				築山移転等基本設計	質問回答 6にて「事業者側範囲に含まれます。」と回答がありますが、築山を実施設計する上で事業者側が実施すべき申請業務は、発生するのでしょうか、ご教示願います。	すべり台などについては、既製品の設置であれば特に申請業務は発生しません。 また、築山移設については、以下の見解から、特に申請業務は発生しないものと考えています。 「平成19年11月30日から施行される改正後の都市計画法第29条第1項第3号の「...政令で定める建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為(改正後の同法施行令第21条第26号該当)」に該当し、従前と同様、同法の開発許可は不要である。そして、築山移転も、一連の建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為の範疇の行為と捉えられる。」
4	5	第2	5					事業範囲	事業契約書(案)別紙1の変更により、「本施設等」の定義として、移設を行う築山、棚及び畑まで含まれることが明示されましたが、入札説明書にある築山移設等とはこれら築山、棚及び畑のこととしてよろしいでしょうか。また、事業者が行う事業範囲としては築山移設等にかかる実施設計業務と建設業務のみであり、維持管理業務や運營業務を含まず、またこれらに関するリスクを民間事業者は負わないと理解してよろしいでしょうか。	前段、後段、いずれもお見込みのとおりです。
5	7	第2	9					事業者の収入	入札説明書に関する質問回答No.13に、割賦利息の計算期間は引渡し日から始まるとありますので、利息は日割り計算により計算されるものとの理解で宜しいでしょうか。それとも、引渡日の属する月を最初の1ヶ月とした月割り計算となるのでしょうか。 また、平成22年4月に支払われる割賦手数料の金利期間は、引渡し日から平成22年3月31日まででしょうか。	事業者の提案に委ねます。
6	9	第3							設計業務、工事監理業務を行うものが、構造、設備、土木等の設計、監理を他に委託する場合、それぞれの企業についても協力企業としての登録は必要でしょうか。	主として業務に当たる者のみで結構です。業務実施段階においては、明確にしてください。

狭山市立第一学校給食センター更新事業 入札説明書に関する質問

No	頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a	項目等	質問内容	回答
7	10	3	2				c	参加資格要件	実施方針に関する質疑回答(2月27日公表) 83において「公益的施設は、公営住宅、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設及び更正保護施設とします。」との回答がありました。80においては「学校等(学校又は公用若しくは公益的施設)は幼稚園・保育園は含まれません。」との回答もありました。他の自治体(仙台市等)では保育園を社会福祉施設と定義しているケースもよく見かけます。今回の教育文化施設、社会福祉施設、更正保護施設の定義をお示し下さい。	教育施設としては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第23条第2号に規定する財産のうちの建築物を指します。また、文化施設としては、地方自治法第244条で規定されている公の施設のうち文化ホール、博物館、図書館、公民館など文化的な施設に該当するものを指します。 社会福祉施設は、社会福祉法第2条に規定する第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉事業を行う施設を指しますが、幼稚園、保育園に付随する調理施設は、児童、生徒を対象とした調理と異なるため実績要件の対象外としています。 更正保護施設は、社会福祉施設の内、特に身体上又は精神上の理由により、養護及び保護を必要とする「要保護者」が入所している施設を指します。
8	11	第3	5					参加資格要件確認基準日	第1回質問回答 42に記載に関係しますが、次点交渉権者を定めた場合の随意契約をその者とする場合においては、次点交渉権者の入札金額に消費税を加えた金額の理解でよろしいでしょうか。	入札金額に、消費税等相当額を加えた金額を基本としますが、一部の条件について、協議する場合があります。
9	11	3	6					入札参加者及び協力企業の変更	構成企業及び協力企業が参加資格を喪失した場合、構成企業及び協力企業を変更するケースは理解できますが、追加についてはどのようなケースを想定しているのでしょうか。	業務遂行能力の更なる向上を目指して事業者が提案した場合が想定されます。
10	14	5	2	(8)	オ			入札金額	変動費については1食単価での設定をはじめ、多様な方法が想定されます。そのため、入札金額の算出時に前提として用いる食数をあらかじめ設定していただく必要があると考えます。たとえば、「事業期間を通じて提供食数(対象者数)が8000食であり、かつ稼働日数を187日(初年度の稼働日数は 日)という前提で算出する」などご指定いただく方法が考えられますが、各グループの前提条件を同一とするため、方針をご教示ください。	様式J-2備考に記載のとおり平成21年度(予測値)を基に、事業期間中、一定であると仮定し、ご提案ください。 稼働日数は、要求水準書P8、2.1.1.(5)に記載の条件を前提にご提案ください。なお、稼働日数は、小学校給食又は中学校給食の延べ提供日数、188日とします。
11	14	第5	2	(8)	オ			入札の手順	第1回質問回答 52の解釈ですが、入札参加グループが1社であった場合、入札参加資格を満たし、要求水準を満たし、かつ予定価格以内での提案であった場合には直ちに事業者として選定されるということでしょうか。	基本的には、お見込みのとおりですが、PFI事業者等審査委員会の審議を経た後、市が決定します。なお、一部の条件について、協議する場合があります。
12	14	5	2	(9)				ヒアリング等の実施	「該当者に別途連絡する」とありますが、全ての入札参加者にヒアリングの機会を与えるのではなく、一部の参加者のみ行うという意味でしょうか。	全ての入札参加者に対して実施する予定です。
13	14	5	2	(9)				ヒアリング等の実施	第1回質問に対する回答No53に「プロジェクターを用いたプレゼンテーションは、想定しておりません」とありましたが、提出した書類を拡大しプロジェクターで投影することも禁止するという事でしょうか。	提案書を用いてご説明いただき、その際必要に応じてパネルのみ持ち込みを可とする内容を予定して、入札参加者に過度の負担をお掛けしないことを基本に、実施いたします。
14	15	第4	3	(3)	イ	(I)		契約保証金	「(I)この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結」とありますが、この履行保証保険契約額は、「設計費、建設工事費及び工事監理費に消費税等を加えた合計額の100分の10以上の金額」と考えてよろしいでしょうか。また、この保険を使用する場合、保険者はSPC(被保険者は市)もしくは建設企業(被保険者はSPC)でもよろしいと考えてよろしいでしょうか。	前段、後段、いずれもお見込みのとおりです。

狭山市立第一学校給食センター更新事業 入札説明書に関する質問

No	頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a	項目等	質問内容	回答
15	16	5	4					入札予定価格	事業期間の総額7,439,000千円は消費税等の額を含まず、建設一時金500,000千円は消費税等を含むとの理解でよろしいでしょうか。また、建設一時金の消費税等を除いた金額はいくらでよろしいでしょうか。	前段: お見込みのとおりです。 後段: 476,190,477円です。
16	16	第4	4					入札予定金額	確認ですが、「市から一括で支払われる予定の建設一時金500,000千円」は消費税込みの金額(様式A-4別表にて確認)であり、事業期間の総額の¥7,439,000千円は消費税を除く額であると解釈してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
17	16	第5	4					入札予定価格	第1回質問回答 57において、建設一時金の変動リスクは「基本的に」貴市の負担との回答がありますが、貴市の負担とならない場合もありますでしょうか。	建設一時金の額が変動した場合、元金、金利については、市の負担とするものの、金額の変動額が小さい場合の金融費用等については、事業者の負担として協議することが想定されます。
18	18	第7	4					資金計画・事業収支計画に関する条件	一時支払金の500,000千円の税抜き価格は、476,190,477円でしょうか。	お見込みのとおりです。
19	19	第7	11					財務書類の提出	財務書類の提出は、維持管理及び運営開始である、平成21年度からと考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
20	21	9	1	(1)					6月下旬に弊社の社長が変更になり、入札提案書提出時に変更された定款が提出可能か現時点ではわかりません。どのような対応をすればよろしいでしょうか。	提案書提出時に、提出可能な定款をご提出ください。
21	21	第9	1	(1)				入札資格審査に関する提出書類	決算報告書は直近3か年となっておりますが、例えば7月決算等で、平成18年度のものが入札時に間に合わない場合、平成15年度から平成17年度のもを直近3か年と考えてよろしいでしょうか。	構いません。